

## 平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月30日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ

上場取引所 東

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸

TEL 03-5771-6931

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	314	13.9	53	△6.0	53	△5.7	31	△2.9
22年2月期第1四半期	276	11.5	56	△6.8	56	△6.8	32	△9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	1,921.54	1,914.52
22年2月期第1四半期	1,978.71	1,969.92

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	1,192	1,077	89.3	65,087.64
22年2月期	1,212	1,045	85.3	63,166.10

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 1,065百万円 22年2月期 1,034百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	610	10.3	80	△31.0	80	△31.0	48	△28.4	2,932.19
通期	1,311	15.0	230	△6.5	230	△6.9	138	△5.5	8,430.05

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 16,370株 22年2月期 16,370株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 一株 22年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 23年2月期第1四半期 16,370株 22年2月期第1四半期 16,364株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、輸出の緩やかな増加、企業収益の改善など、景気は着実に持ち直してきておりますが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど引き続き厳しい状況にあります。

一方、インターネット業界におけるASP・SaaSの利用状況については、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によると、利用企業の割合は20.0%（対前年比4.5ポイント増）と5社に1社が利用している状況であり、利用企業のうち、効果があったと回答した企業は78.5%（対前年比4.6ポイント増）と着実に増加しております。

また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境をASP・SaaS形式で提供する「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるASP・SaaSの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、データベース・プラットフォーム事業を推進し、ASP・SaaS（クラウド）方式で提供する情報資産管理プラットフォーム「スパイラル(R)」のアカウント数の増加に取り組んでまいりました。従来の営業組織体制を、顧客の業種・業態に応じてソリューションを提案する組織体制に変更し、サポート体制の差別化として、操作方法の説明に留まらず、お客様の情報資産運用を提案する「ユーザーズデスク」を設置したこと等により、新規顧客の獲得や「スパイラル(R)」の継続利用につなげました。

また、4月に「スパイラル(R)」の新バージョン1.10.27を提供いたしました。主な新機能として、「認証API」は、「スパイラル(R)」のデータベースを他のウェブサイトの認証に利用できる機能です。それにより「スパイラル(R)」のセキュアなデータベース上に多様なアプリケーションを開発することができます。お客様が自ら保有管理しているシステムはそのままに、「スパイラル(R)」が持つ多様な機能を使用することができます。

「画像型フィールド」は、「スパイラル(R)」のデータベースに画像を登録でき、社員マスターデータベースに社員の顔写真を登録したり、不動産情報サイトに物件の写真を表示する等、登録フォームから投稿した画像をウェブ上の一覧画面、詳細画面へ表現力豊かに表示することができます。

さらに、株式会社ピースマインドと連携し、「こころの健康診断」の提供を開始いたしました。「スパイラル(R)」のオンライン診断ツールで従業員のストレス状況が把握できるようになるだけでなく、メンタルヘルス不調者は休職に至る前に、ピースマインドが提供するカウンセリング等のオプションサービスの利用が可能になります。メンタルヘルス不調者の早期発見ができる、企業人事部向けのアプリケーションとしては初の本格的なサービスとなります。

これらの結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は堅調に推移し、平成22年5月31日時点で前期末1,702件より52件増加し、1,754件となりました。

なお、平成22年1月に株式会社ハイデザインズより譲り受けたCMS・EC事業については、アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」としてサービスを開始し、ブランド力向上、普及促進、人材の増強など、積極的に先行投資を行っており、事業基盤を強化しております。これらの結果、「スパイラルEC(R)」のアカウント数は平成22年5月31日時点で26件となりました。

以上の結果、当社平成23年2月期第1四半期累計期間の状況につきましては、売上高は314百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は53百万円（同6.0%減）、経常利益は53百万円（同5.7%減）、四半期純利益は31百万円（同2.9%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、1,192百万円となりました。これは主に、事務所拡張等により建物及び工具器具備品が9百万円増加し、新サービスの開発等によりソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が8百万円増加したものの、法人税等の支払いにより現金及び預金が37百万円減少したことによるものです。負債は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、115百万円となりました。これは主に、賞与引当金が27百万円増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が34百万円減少し、賞与の支払いにより未払費用が48百万円減少したことによるものです。純資産は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、1,077百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加31百万円によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、858百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果支出した資金は、14百万円となりました。これは主に、税引前四半

期純利益53百万円を計上したものの、法人税等の支払額51百万円、その他賞与等の支払21百万円により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、23百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、ありません。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におきましては、平成22年3月30日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想に対し、売上高が51.6%、営業利益が66.8%、経常利益が67.0%、当期純利益が65.5%と、順調に進捗いたしました。

以上を踏まえ、平成22年3月30日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

2) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	858,495	896,460
売掛金	169,508	167,326
仕掛品	186	1,618
その他	13,115	12,339
貸倒引当金	△4,116	△3,558
流動資産合計	1,037,189	1,074,186
固定資産		
有形固定資産	59,220	50,079
無形固定資産	50,906	43,590
投資その他の資産		
差入保証金	43,715	43,736
その他	2,548	1,359
貸倒引当金	△620	△620
投資その他の資産合計	45,643	44,475
固定資産合計	155,770	138,145
資産合計	1,192,960	1,212,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	19,330	23,412
未払費用	15,908	64,774
未払法人税等	20,891	54,973
未払消費税等	10,773	11,437
賞与引当金	27,495	—
その他	20,901	11,985
流動負債合計	115,301	166,583
負債合計	115,301	166,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,831	186,831
資本剰余金		
資本準備金	96,831	96,831
資本剰余金合計	96,831	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	9,009	10,584
繰越利益剰余金	772,811	739,781
利益剰余金合計	781,821	750,366
株主資本合計	1,065,484	1,034,029
新株予約権	12,174	11,719
純資産合計	1,077,659	1,045,748
負債純資産合計	1,192,960	1,212,332

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	276,339	314,780
売上原価	30,460	42,537
売上総利益	245,879	272,242
販売費及び一般管理費	189,023	218,777
営業利益	56,855	53,465
営業外収益		
受取手数料	—	159
営業外収益合計	—	159
経常利益	56,855	53,624
特別利益		
新株予約権戻入益	—	219
特別利益合計	—	219
税引前四半期純利益	56,855	53,843
法人税、住民税及び事業税	21,868	20,007
法人税等調整額	2,608	2,381
法人税等合計	24,476	22,388
四半期純利益	32,379	31,455

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	56,855	53,843
減価償却費	3,872	5,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	175	558
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,204	△2,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△684	1,432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,918	△663
その他	△946	△21,650
小計	50,149	37,106
法人税等の支払額	△60,185	△51,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,035	△14,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,704	△13,707
無形固定資産の取得による支出	△3,365	△9,425
敷金及び保証金の回収による収入	160	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,910	△23,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,945	△37,965
現金及び現金同等物の期首残高	817,881	896,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,936	858,495

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。